

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年2月10日
【四半期会計期間】	第90期第3四半期(自平成28年10月1日至平成28年12月31日)
【会社名】	日東化工株式会社
【英訳名】	NITTO KAKO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 荒川良平
【本店の所在の場所】	神奈川県高座郡寒川町一之宮六丁目1番3号
【電話番号】	代表(0467)74 3111
【事務連絡者氏名】	経理グループマネージャー 小平英希
【最寄りの連絡場所】	神奈川県高座郡寒川町一之宮六丁目1番3号
【電話番号】	代表(0467)74 3111
【事務連絡者氏名】	経理グループマネージャー 小平英希
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第89期 第3四半期 累計期間	第90期 第3四半期 累計期間	第89期
会計期間	自平成27年 4月1日 至平成27年 12月31日	自平成28年 4月1日 至平成28年 12月31日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日
売上高 (千円)	6,960,880	6,027,613	9,217,748
経常利益 (千円)	146,541	270,672	150,119
四半期純利益又は当期純損失 () (千円)	111,694	297,344	120,856
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	1,920,000	1,920,000	1,920,000
発行済株式総数 (株)	38,400,000	38,400,000	38,400,000
純資産額 (千円)	2,270,551	2,333,253	2,034,545
総資産額 (千円)	7,314,094	6,456,901	6,754,796
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額 () (円)	2.91	7.75	3.15
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	31.0	36.1	30.1

回次	第89期 第3四半期 会計期間	第90期 第3四半期 会計期間
会計期間	自平成27年 10月1日 至平成27年 12月31日	自平成28年 10月1日 至平成28年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1.61	4.01

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 関連会社については、損益等からみて重要性が乏しいため、持分法を適用した場合の投資損益を算出しておりません。

3. 第89期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。第89期第3四半期累計期間及び第90期第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期累計期間における我が国経済は、企業業績や雇用・所得環境の改善などにより景気は緩やかな回復基調を維持しているものの、海外においては、新興国や資源国経済の減速、米国経済の動向や英国のEU離脱問題など世界経済の下振れ懸念もあり、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような環境下、原材料価格の下落に伴う販売価格の低下に加え、不採算製品の販売の絞り込みを実施したことにより前年同期比減収となりました。一方、利益面におきましては、固定費の削減や原価低減を推進したこと及び一部の樹脂製品製造設備譲渡による固定資産売却益を計上したことにより、前年同期比増益となりました。

その結果、当期の業績は売上高6,027百万円（前年同期比13.4%減）、営業利益278百万円（前年同期比75.4%増）、経常利益270百万円（前年同期比84.7%増）、四半期純利益297百万円（前年同期比166.2%増）となりました。

（セグメント別の状況）

（ゴム事業）

ゴム事業全体の売上高は、前年同期を599百万円下回る4,284百万円（前年同期比12.3%減）となりました。

<ゴムコンパウンド>

自動車関連の国内需要の低迷に加え、原材料価格の下落に伴う販売価格の低下もあり、前年同期を下回る売上高となりました。

<シート・マット>

ゴムマットの主力製品であるクッションマットの売上は堅調に推移しているものの、ゴムシートにおいて、市場の需要が低迷している影響等により前年同期を下回る売上高となり、シートマット全体としては前年同期を下回る売上高となりました。

<成形品>

原材料価格の下落に伴う販売価格の低下に加え、不採算製品の販売の絞り込みを実施したことにより前年同期を下回る売上高となりました。

（樹脂事業）

樹脂事業全体の売上高は、前年同期を330百万円下回る1,719百万円（前年同期比16.1%減）となりました。

<高機能樹脂コンパウンド>

不採算製品の販売の絞り込みを実施したことにより前年同期を下回る売上高となりました。

<樹脂洗浄剤等>

樹脂洗浄剤の受注は堅調に推移し前年同期を上回る売上高となりました。制電性樹脂ECXにおいては、計画通りに推移しているものの、前年同期はスポット受注があった為、前年同期を下回る売上高となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期累計期間における研究開発活動の金額は、68百万円であります。

なお、当第3四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	38,400,000	38,400,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	38,400,000	38,400,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日		38,400,000		1,920,000		

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 21,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,312,000	38,312	
単元未満株式	普通株式 67,000		
発行済株式総数	38,400,000		
総株主の議決権		38,312	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、17千株(議決権17個)含まれております。

2. 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式84株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日東化工株式会社	高座郡寒川町一之宮6-1-3	21,000	-	21,000	0.1
計		21,000	-	21,000	0.1

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が2,000株(議決権2個)あります。
なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の普通株式に含めております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	347,335	252,550
受取手形及び売掛金	2,364,504	2,413,094
商品及び製品	395,621	230,644
仕掛品	126,180	99,792
原材料及び貯蔵品	213,038	224,746
その他	83,588	114,481
貸倒引当金	100	100
流動資産合計	3,530,168	3,335,210
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	603,073	567,567
機械及び装置(純額)	774,900	700,110
土地	1,575,872	1,575,872
建設仮勘定	9,187	28,378
その他(純額)	88,610	85,939
有形固定資産合計	3,051,644	2,957,867
無形固定資産		
その他	62,028	51,816
無形固定資産合計	62,028	51,816
投資その他の資産		
投資有価証券	26,999	28,891
関係会社株式	16,577	16,577
関係会社出資金	64,606	64,606
その他	8,346	7,405
貸倒引当金	5,574	5,474
投資その他の資産合計	110,955	112,006
固定資産合計	3,224,628	3,121,690
資産合計	6,754,796	6,456,901
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,403,709	1,393,576
短期借入金	1,504,179	1,180,000
未払法人税等	31,642	6,079
賞与引当金	58,300	33,700
その他	672,920	596,704
流動負債合計	3,670,752	3,210,060
固定負債		
長期借入金	699,560	549,000
退職給付引当金	330,579	352,854
役員退職慰労引当金	18,400	10,200
繰延税金負債	959	1,533
固定負債合計	1,049,499	913,587
負債合計	4,720,251	4,123,648

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,920,000	1,920,000
資本剰余金	19	19
利益剰余金	114,741	412,085
自己株式	2,232	2,334
株主資本合計	2,032,528	2,329,771
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,017	3,481
評価・換算差額等合計	2,017	3,481
純資産合計	2,034,545	2,333,253
負債純資産合計	6,754,796	6,456,901

(2)【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	6,960,880	6,027,613
売上原価	6,253,114	5,266,921
売上総利益	707,765	760,692
販売費及び一般管理費	549,081	482,434
営業利益	158,683	278,257
営業外収益		
受取利息	33	17
受取配当金	3,186	4,677
未払配当金除斥益	722	687
事業譲渡益	-	1,000
その他	1,648	1,139
営業外収益合計	5,589	7,521
営業外費用		
支払利息	15,915	13,715
その他	1,816	1,391
営業外費用合計	17,731	15,106
経常利益	146,541	270,672
特別利益		
固定資産売却益	-	63,114
投資有価証券売却益	-	764
特別利益合計	-	63,878
特別損失		
事業撤退損	-	19,198
固定資産除却損	17,670	5,112
ゴルフ会員権退会損	2,925	-
特別損失合計	20,595	24,311
税引前四半期純利益	125,946	310,238
法人税、住民税及び事業税	14,252	12,894
法人税等調整額	-	-
法人税等合計	14,252	12,894
四半期純利益	111,694	297,344

【注記事項】

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
減価償却費	183,431千円	159,056千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

(持分法損益等)

関連会社については、損益等からみて重要性が乏しいため、持分法を適用した場合の投資損益を算出しておりません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	ゴム事業	樹脂事業	
売上高			
外部顧客への売上高	4,884,252	2,049,365	6,933,617
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	4,884,252	2,049,365	6,933,617
セグメント利益	171,762	15,948	187,711

(注)報告セグメントの売上高の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額(27,262千円)は、報告セグメントではない事業セグメントの売上高であります。

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	187,711
その他の調整額(注)	29,027
四半期損益計算書の営業利益	158,683

(注)その他の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント		合計
	ゴム事業	樹脂事業	
売上高			
外部顧客への売上高	4,284,504	1,719,303	6,003,807
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	4,284,504	1,719,303	6,003,807
セグメント利益	215,712	67,724	283,436

(注)報告セグメントの売上高の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額(23,805千円)は、報告セグメントではない事業セグメントの売上高であります。

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	283,436
その他の調整額(注)	5,178
四半期損益計算書の営業利益	278,257

(注)その他の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期会計期間より、平成28年4月1日付の会社組織変更に伴い、報告セグメントではない事業セグメントに含まれていた一部の事業をゴム事業に移管しております。

なお、前第3四半期累計期間のセグメント情報は、会社組織変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	2円91銭	7円75銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	111,694	297,344
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	111,694	297,344
普通株式の期中平均株式数(株)	38,381,026	38,379,095

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は平成29年1月27日開催の取締役会において、当社が保有する投資有価証券の一部を譲渡する決議を行い、平成29年1月31日に当該有価証券の譲渡契約(停止条件付)を締結いたしました。

1. 譲渡の理由

当該有価証券の発行会社を100%子会社化するための株式譲渡依頼に応じるものです。

2. 譲渡する相手会社の名称

譲渡先につきましては、譲渡先の意向により公表を控えさせていただきます。なお、譲渡先は法人であり、当社との間には記載すべき資本関係、人的関係及び取引関係はなく、譲渡先は当社の関連当事者にも該当いたしません。

3. 譲渡資産の内容

譲渡株式	非上場株式1銘柄
譲渡日	平成29年3月15日(予定)
帳簿価額	1,150千円
譲渡価額	25,543千円

ただし、停止条件の成就を前提とする。

4. 当該事象の損益に与える影響額

当該投資有価証券の譲渡により、当事業年度末において、投資有価証券売却益24,393千円を特別利益として計上する予定です。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年2月10日

日 東 化 工 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鹿 島 か お る 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 入 江 秀 雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日東化工株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第90期事業年度の第3四半期会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、日東化工株式会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。